

# 名古屋地理学2006年度研究報告会プログラム

日時：2006年6月24日（土）10:00-17:00 場所：愛知大学車道校舎10階K1001教室

時間はだいたいの目安です（発表時間：40分，質疑応答：20分）

報告1		座長：溝口晃之	10:00-11:00
工藤邦史（名古屋大学環境学研究科）・雨宮悠希・服部亜由未・林奈津子（以上、名古屋大学文学部）・溝口常俊（名古屋大学環境学研究科）	「語り」による地域史復原 - 因島での聞き取りから -	フィールドワークにおける調査手法の一つに聞き取りがある。これは程度に関わらず語り手の主観が含まれるため、その情報の扱いには慎重を要する。一方でその地域で暮らす人にしか経験し得ないことを情報として得る上では貴重なものである。2005年8月に名古屋大学の学生が中心となって広島県旧因島市の住民29人に対しライフヒストリーをインタビューした。結果、語り手の個々の半生の生活・移動について明らかにできたのはもちろんのこと、それと同時に島の環境について共通した記憶・認識を持っている面も浮かび上がってきた。すなわちそれらは地域性の一例を示すものと言うことができる。本発表はこれら人々の「語り」に内包される因島の地域性について具体的事例（島の基幹産業であった造船業の盛衰、船 橋に象徴されるような本土との繋がりの変遷、など）を述べると共に、研究方法として「語り」の地理学における重要性を示すものである。	
報告2		座長：高木 巖	11:00-12:00
柿原 昇 （愛知県立東海南高校）	マレーシアの民族・歴史・産業 ～マレー半島南部を訪ねて～	ASEANの中核をなすマレーシアは、加盟国の中にあってシンガポールに次いで着実な経済成長を遂げてきた。とくに、1981年よりマハティール首相はルック・イースト政策を打ち出し、東アジアとりわけ高度成長を遂げた日本の経済政策と労働・ビジネス倫理などを学び、マレーシアの産業の振興を図ろうと試みてきた。マレーシアの経済成長の象徴となっているのが、首都クアラ・ Lumpurにあるペトロナス・ツイン・タワーであるといえる。この都市には近代的な高層ビルが林立している。その一方で、マレーシアは典型的な多民族国家であり、民族ごとに宗教や生活習慣の違いなどに伴う問題点も見られる。2004年8月、野外歴史地理学研究会が主催するマレーシア・シンガポールへの巡検に参加する機会に恵まれた。同年12月末、スマトラ沖地震とそれに伴うインド洋大津波が発生し、西マレーシア北西部の海岸地域でも史上最大の被害を受けた。この巡検では、津波で被害を受けた様子が報道されたマレー半島南部の西海岸沖に位置するペナン島、半島西岸の木炭製造工場があるクアラ・スプタン、錫の町として有名であったイポー、海拔1500～1800mの高地にあるリゾート高原のキャメロン・ハイランド、都市の再開発が進んだ首都クアラ・Lumpur、首都移転のため開発が進められているブトラ・ジャヤ、交通の要所で古くから交易で発達した港町マラッカなどを訪問した。この巡検を通じて学んだマレーシアの自然・民族・宗教・歴史・産業などについて若干紹介したい。	
評議員会			12:00-12:30
昼食休憩			12:30-13:15

**報告3** 座長：吉田章光 13:15-14:15

伊藤健司・井内尚樹 (名城大学経済学部)	地方都市の再生可能性に関する一考	中心商店街のシャッター街化に象徴されるように、近年、地方都市、特にその中心市街地の衰退が顕著である。このままの状況が続くのであれば、地方都市は衰退から、さらに解体へと向かってしまうのではないかと危機感がある。政府レベルでも、いわゆる「まちづくり3法」をはじめとする施策が実施されてはいるものの、必ずしも問題の解決に向かっては言い難い状況である。一方、東海地方は、自動車産業を基盤とした製造業の好調を背景に、景気低迷が続く日本の中で経済的に注目される地域となっている。しかし、そのような堅調な地域経済でありながら、地方都市においては、他地域と同様、特に中心商業地区の低迷が顕著である。ここで、製造業主体の地域では、「まちづくり」の視点は十分ではなかったのではないかと問題意識を持った。そこで地方都市の課題、その中心市街地の課題などを整理し、さらに「ものづくり」と「まちづくり」をつなぐことの可能性を検討してみたい。
-------------------------	------------------	--

**報告4** 座長：安積紀雄 14:15-15:15

杉浦真一郎 (名城大学都市情報学部)	介護保険の広域運営に関する全国的動向と問題点	日本の高齢者福祉の新たな仕組みとして2000年4月から本格的に導入された介護保険制度は、サービス給付の増加が保険財政を圧迫している。とりわけ人口規模の小さな農山村地域での事業運営には、一般的な保険原理から見ても、一部の給付リスク上昇が保険事業全体に及ぼす影響が相対的に深刻であるため、それら小規模自治体においては、保険財政の安定化を主な狙いとして複数の市町村が保険者機能を一体化させる事例も珍しくない。こうした保険運営の広域化地域においては、域内市町村相互に保険料を均一化させることが一般的である。しかし他方で、これら保険者地域は市町村が単独で事業運営を行う場合よりも、当然のことながら面積的に広域に渡り、かつサービス機能（サービス提供を行う事業所や施設）の立地には偏りがあるため、域内市町村間でのサービス利用機会は必ずしも均等ではない。すなわち、負担（保険料水準）と受益（サービス利用機会）の関係に関する公平性は必ずしも問題なしとは言えない。本研究ではこうした点に注目しながら、広域連合や一部事務組合による広域保険者の全国的動向とその問題点を明らかにすることを目的とした。保険運営の広域化には形態的に数種類あるが、保険者機能を一体化した広域化地域は2003年時点で全国に69地域（計523市町村）あった。市町村合併の進展に伴い、これらの地域数および市町村数は減少傾向にあるものの、2005年時点でもなお49地域（327市町村）が該当している。広域保険者の分布は都道府県によって異なるが、全体として町村部の参加が多く、都市部は少ない。広域保険者での構成市町村別にみたサービス給付実績と第1号被保険者数をもとに、構成市町村別に単独で運営する場合と比較したところ、広域化の枠組みの下で負担と受益のバランスが自治体ごとに大きく異なる事例が確認された。
-----------------------	------------------------	--

**休憩** 15:15-15:30

**報告5** 座長：林 上 15:30-16:30

日野正輝 (東北大学理学研究科)	地方中枢都市における支店集積の縮小に現れた機能変化と今後の方向性	札幌、仙台、広島、福岡の4地方中枢都市の1950年代以降の成長は、東京への経済力の集中（東京と大阪の経済力格差の拡大）とともに特筆されるべき20世紀後半の日本の都市システムに生じた構造変化である。しかも、地方中枢都市の成長と中心性の形成は、これらの都市が等しく「支店経済のまち」と形容されるように他地域に本社を置く企業の支店の進出と集積に依存するところが大きかった。しかし、1990年代に入ると、4地方中枢都市間に人口増加及び他の経済指標において明瞭な都市間の差が認められるようになった。また、そうした現象は経済のグローバル化および情報化の進展と関連づけて解釈され、従来の地方ブロック単位の支店配置の再編成が始まったと理解する見解が提示された。この報告では、1980年代以降の地方中枢都市の支店集積の動向および産業構造の変化に認められる共通した傾向と都市間の差異について産業統計に基づいて検討した上で、地方中枢都市に今後期待される方向性について話題提供したい。
---------------------	----------------------------------	--

**総会** 16:30-17:00